

事務事業評価表 平成23年度

政策 計画実現に向けて
 施策 地方分権・広域行政の推進
 基本事業 広域連携の推進

事業名 **広域行政推進事業**

[0559]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成9年度	実施計画事業認定	対象
課名	企画課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 札幌広域圏組合構成市町村(札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村)を中心とした広域圏域の住民、行政機関。
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 圏域市町村にまたがる具体的な共同ソフト事業を実施することにより、圏域全体の行政課題の解決や圏域全体の振興を図る。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 構成市町村による協力連携事業の実施。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	構成市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	会議開催回数	回	6	8	8	6
活動指標2	取組み事業数	事業	8	9	9	6
成果指標1	取組み事業参加者数	千人	320	320	320	320
成果指標2	取組み事業参加職員数	人	700	700	700	700
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	664	666	600	606
正職員人件費(B)		千円	418	415	1,209	1,222
総事業費(A)+ (B)		千円	1,082	1,081	1,809	1,828

費用内訳	
22年度	負担金・補助及び交付金 600千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	交通網の整備等により経済活動、情報が広域化してきていることから、平成9年に石狩管内10市町村により共同事業を行うことを目的に札幌広域圏組合を設立した。	事業を取り巻く環境変化	平成17年10月1日に石狩市、厚田村、浜益村が合併し、構成団体は当初の10市町村から8市町村となった。 平成21年3月末でふるさと市町村圏推進要綱が廃止され、定住自立圏推進要綱が整備された。
--------	---	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

市町村の枠を越えて、共同で市民サービスや職員研修などの事業展開を図ることは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

構成市町村が市町村の枠を越えて、共同で職員研修・研究を行い、また共同の市民サービスを行うことは、効率的・効果的な行政運営に対する貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

設立当初の事業や職員研修については構成する市町村でそれぞれ取り組みがなされ、成果を上げてきたところであり、平成20年度より広域圏事業に対する事業評価も導入され、既存事業の見直し等も進められている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

事業の企画・実行・評価のサイクルを円滑に進める体制を確立することで、中長期的な事業展開が可能となる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

事業評価制度を導入したことにより、事業の優先度、絞り込みが可能となり、限られた財源を集中することができる。